

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 岩手県
 農業委員会名： 陸前高田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和3年 7月 8日	任期満了年月日	令和6年 7月 7日
	農業委員		
	定数	実数	
農業委員数	11	11	
認定農業者	—	3	
認定農業者に準ずる者	—	6	
女性	—	3	
40代以下	—	0	
中立委員	—	1	

2 農家・農地等の概要

	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	825		378		46
農業経営体数	308		171		12
※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入			14		1
※ 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入					

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	513	298				811

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)
	811.0 ha	315.9 ha	38.9 %	
課題	担い手への集積が必要となっているが、担い手の高齢化等が課題となっている。また、中山間地域の集積が課題となっている。			

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	12 年度	集積率	47 %
今年度の新規集積面積	4 ha	農地面積(C)	811.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	319.9 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	39.4 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	-15.2 ha	農地面積(F)	802 ha	
今年度末の集積面積(累計)(G)	300.7 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	37.5 %	
目標に対する達成状況(H)/(E)	95.1 %			

農業委員会の点検結果	集積面積を増やすことはできなかったが、耕作者がいなくなった農地や経営規模縮小の情報について情報共有し、新たな担い手を探すための声掛けを行うことができた。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		6.5 ha	3.9 ha
	耕作者の高齢化により、遊休農地は増加する可能性が大きい。農地パトロールによる遊休農地の把握につとめながら、所有者の意向を把握し、農地中間管理機構の活用等、遊休農地解消に向けた方策を講じる必要がある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

ア 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		8.97 ha
公表URL	http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/	(その他の公表方法)
目標に対する達成状況(B)/(A)		407.7 %
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数 取得農地面積
		2 経営体 1.6 ha

農業委員会の点検結果	新規参入希望者に対し、農地の現地案内や相談対応を行った。
------------	------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	11 人
		農地利用最適化推進委員の人数	11 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	②	農地利用状況調査
11月	②	農地利用意向調査
1月	①、③	新規就農者等を対象とした相談会

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
R5.7.14	②	農地パトロール出発式を行うとともに、市内商業施設で遊休農地解消に向けた街頭啓発を行った。
R5.12.17	③	けせん地方就農相談会に参加し、参入希望者の相談対応を行った。
R5.12月～1月	①、②	耕作者がいなくなった農地について、農地利用意向調査を実施した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2 回		
開催時期	随時	相談会名	市営農相談
参加者数	5人	開催場所	陸前高田市総合営農指導センター
相談会の内容	農政部門が実施する営農相談に、各地区委員が参加する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	令和5年12月13日	相談会名	けせん地方就農相談会
参加者数	3人	開催場所	陸前高田市総合営農指導センター
相談会の内容	農業委員3人が参加し、就農希望者3人に対し、個別相談に対応した。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	1
目標に対し期待を上回る結果が得られた	1
目標に対して期待どおりの結果が得られた	4
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	15

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

III 事務の実施状況

都道府県名 : 岩手県
農業委員会名 : 陸前高田市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		44 件	うち許可 44 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	18.4 日
総会開催日の公表		公表している	申請書締切日の公表	公表している	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任
	○・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任
1年間の処理件数	22 件 うち許可相当 22 件 うち不許可相当 0 件
処理期間	標準処理期間 申請書受理から 30 日 処理期間(平均) 18.4 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積	
	802 ha		0 ha	
違反転用解消のために実施した活動内容	農地パトロール、農業委員会だよりによる周知			
実 績	違反転用解消面積 0 ha			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入